

静岡新聞 2026年4月22日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本の政府はこれまで財政赤字を垂れ流し続けてきた。財政赤字は政府の借金として国債の発行で賄われる。国債の発行は累積して、すでに100兆円を超える国債が発行されていることになる。日本の経済規模である国内総生産(GDP)はおおよそ600兆円ほどであるので、日本の政府の借金はGDPのおおよそ2倍近くあることになる。海外の主要国と比べても突出した国債の発行額である。

それでも、これまでは国債の残高の多いことが問題になることはなかった。国債の金利が非常に低かったからだ。デフレが続く中で、数年前までは国債の金利はゼロに近い水準だった。政府が国債に支払う利払いは非常に低く、国債が財政に負担をかけることもなかった。

ただ、デフレからインフレ

長期金利上昇、利払い費重く

に移行する中で、国債の金利も上昇を続けている。最もよく使われる指標の10年物国債の利回り(長期金利)はここに来て急速に上昇を続けており、足元で2・4%台にまで上昇している。1年前には1・4%前後であったので、ここに来て上昇のスピードが速くなっている。

長期金利が上がれば、国債の利払い負担が重くなる。国債の利払い費が増えれば、財政運営が難しくなる。そこで今後長期金利が上昇すると、政府の利払い費がどの程度増えるのかが気になる。財務省が示した利払い費の増加のシミュレーションはショックキーンな数字である。

このシナリオによると、2026年度の長期金利は3・0%、29年度に向けて3・6%にまで上がり、その後はこの水準を保つと仮定した。その場合、26年度には13兆円であった利払い費が、30年度には24・3兆円、35年度には35・9兆円となる。35年度の利払い費は26年度の2・8倍になる計算だ。

より厳しい想定として、金利がさらに1%上振れた場合の利払い費の試算も提示されている。その結果は、30年度に28・8兆円、35年度は45・2兆円となった。35年度の利払い費は、26年度に比べて

3・5倍まで増える。利払い費がこれだけ増えれば、他の財政支出に回せる財政的な余裕がなくなる。つまり財政が機能しなくなるのだ。

この先、日本の長期金利がどこまで上昇していくのか予想するのは難しい。ただ、財務省が提示した金利上昇のシナリオは、決して非現実的なものではない。物価上昇が続く中では長期金利は上昇するものだ。また、イラン情勢などの影響もあり、欧米諸国などでも長期金利が上昇する流れとなっている。

過去20年以上にわたって、日本はかつてない低金利の時代を経験した。政府財政の利払い費用が低く抑えられたという意味では、低金利は日本経済に大きな救いであった。ただ、デフレと低金利の時代はすでに終わった。過去の長期のトレンドで見れば、長期金利が3%を超えることは決して珍しいことではなかったのだ。

日本の財政に隙があると見れば、市場は国債価格を引き下げにかかるだろう。これは長期金利をさらに引き上げることになる。こうした財政の悪循環に陥らないためには、国債の発行残高がこれ以上増えないような財政運営の健全化を進めていく必要がある。